

2026 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 10 月 8 日

上場会社名	グラントマト株式会社	上場取引所	東
コード番号	7137	URL	https://www.grantomato.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	南條 浩
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	遠藤 誠也 (TEL)0248(94)2014
定時株主総会開催予定日	2026 年 11 月 21 日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2026 年 11 月 27 日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 8 月期	20,426	15.2	△754	—	△880	—	△778	—
2025 年 8 月期	17,735	22.0	710	108.4	679	106.1	456	68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△374.74	—	△63.6	△12.1	△3.7
2025年8月期	226.28	—	33.7	11.1	4.0

(参考) 持分法投資損益	2026 年 8 月期	一百万円	2025 年 8 月期	一百万円
--------------	-------------	------	-------------	------

(注) 2025年8月期及び2026年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政狀態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	7,999	843	10.5	395.60
2025年8月期	6,595	1,605	24.3	777.13

(参考) 自己資本	2026 年 8 月期	843 百万円	2025 年 8 月期	1,605 百万円
-----------	-------------	---------	-------------	-----------

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026 年 8 月期	百万円 △1,093	百万円 △522	百万円 2,414	百万円 1,417
2025 年 8 月期	436	△581	200	619

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 8 月期	0.00	40.00	40.00	82	17.7	6.0
2026 年 8 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027 年 8 月期(予想)	—	30.00	30.00		16.6	

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 18,546	% △9.2	百万円 665	% —	百万円 580	% —	百万円 385	% —	円 銭 180.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026 年 8 月期	2,132,000 株	2025 年 8 月期	2,066,000 株
2026 年 8 月期	－株	2025 年 8 月期	－株
2026 年 8 月期	2,077,391 株	2025 年 8 月期	2,016,997 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢や円安の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

農業情勢においては、生産コストの価格転嫁が進み、農産物価格は回復基調にある一方、農業者人口の減少や気候変動による農産物の品質への影響など、農業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社は農業生産者、消費者及び各メーカーをつなぐサービスを提供する企業として、中期経営計画に基づき、事業の拡大と持続的成長に向けた基盤強化に取り組んでまいりました。

営業概況としては、主力のストア販売部門は、積極的なプロモーションと営業展開により、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、福島県内の主力エリアに加え、茨城県西地区や栃木地区への展開を進めるとともに、保管・精米設備への投資による生産能力及び品質の向上、インターネットを通じた米の販売拡大に取り組みました。

FDC・インターネット販売部門は、商品構成の充実とプロモーションの効果により販売数量が増加し、売上高は大きく伸長しました。

この結果、部門別の売上高は、ストア販売部門が 11,748,130 千円(前期比 2.2%増)、農産流通部門が 6,980,042 千円(同 42.3%増)、FDC・インターネット販売部門が 1,676,207 千円(同 27.8%増)、その他が 22,095 千円(同 10.4%減)となりました。

収益面では、従業員のQOL向上に向けた賃上げや設備投資を進める一方、適正売価の推進、プライベート商品の開発・販売拡大、自社生産種苗の施設増強、農業生産支援事業の拡大など、生産から販売までの垂直統合による生産性向上に取り組みました。

しかしながら、農産流通部門において、想定を大きく超える米相場の下落が続いたことから、将来の在庫滞留リスク回避を優先し、市況を見極めながら販売を進めました。その結果、販売単価の大幅な下落に伴う多額の販売差損が発生し、同部門の業績は前回予想を大幅に下回りました。

この結果、ストア販売部門及びFDC・インターネット販売部門は堅調に推移したものの、農産流通部門の損失を吸収するには至らず、収益面では厳しい結果となりました。

なお、令和7年産米については販売を概ね完了しており、今後の価格下落による在庫評価損が全社業績に与える影響は限定的と見込んでおります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高 20,426,476 千円(前期比 15.2%増)、営業損失 754,734 千円(前期は営業利益 710,115 千円)、経常損失 880,810 千円(前期は経常利益 679,628 千円)、当期純損失 778,498 千円(前期は当期純利益 456,419 千円)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 5,036,473 千円で、前事業年度末に比べ 1,042,529 千円増加いたしました。現金及び預金の増加 804,458 百万円、商品の減少 24,420 千円、未収入金の増加 134,698 千円、未収還付法人税等の増加 104,571 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 2,962,996 千円で、前事業年度末に比べ 361,816 千円増加いたしました。有形固定資産の増加 279,689 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 4,186,547 千円で、前事業年度末に比べ 875,423 千円増加いたしました。短期借入金の増加 1,048,200 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 2,969,502 千円で、前事業年度末に比べ 1,291,061 千円増加いたしました。長期借入金の増加 1,279,758 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 843,420 千円で、前事業年度末に比べ 762,138 千円減少いたしました。資本金の増加 49,500 千円、資本準備金の増加 49,500 千円、当期純損失 778,498 千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ 798,293 千円増加し、1,417,343 千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,093,791 千円の支出(前年同期は 436,682 千円の収入)となりました。税引前当期純損失 859,631 千円、減価償却費 298,148 千円、支払利息 130,279 千円、法人税等の支払額 156,745 千円が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 522,004 千円の支出(前年同期は 581,447 千円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出 536,334 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,414,090 千円の収入(前年同期は 200,995 千円の支出)となりました。短期借入金の純増加額 1,048,200 千円、長期借入れによる収入 2,027,000 千円が主な変動要因であります。

(4) 今後の見通し

当社は、持続的成長のための機能・基盤強化を推し進め、垂直統合の進展による更なる顧客満足度の向上、収益力強化と組織力の充実を目指し、取り組んでまいります。

これを踏まえ、翌事業年度については、当社事業の主軸であるストア販売部門及び F D C・インターネット販売部門を中心に、魅力的な商品開発と積極的な販売促進により、更なる収益拡大を目指します。

一方、米の流通市場においては、前年産米の在庫が残る中、新米の流通が本格化することなどにより需給環境が変化し、米の市場価格は下落傾向にあります。当社においては、前年産米の在庫は当事業年度中に消化しており、翌事業年度への持越しはありませんが、今後も需給動向による流通量及び市場価格の変動が見込まれることから、販売価格の変動など事業環境の変化に注視してまいります。また、物流費をはじめとする各種コストについては、引き続き一定の上昇圧力が続くものと予想されます。

また、人的資産の開発と生産性の向上のため、引き続き給与増を積極的に進める計画であり、販売管理費は一定程度増加するものと予想しております。

以上により、2027 年 8 月期の業績予想につきましては、売上高 18,546 百万円(前年同期比 9.2%減)、営業利益 665 百万円(前期は営業損失 754 百万円)、経常利益 580 百万円(前期は経常損失 880 百万円)、当期純利益 385 百万円(前期は当期純損失 778 百万円)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出・記述しております。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 8 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,885	1,417,343
売掛金	236,139	260,328
商品	2,660,313	2,635,892
貯蔵品	36,660	38,083
前払費用	40,848	36,252
未収入金	399,146	533,844
その他	7,948	114,727
流動資産合計	3,993,943	5,036,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,235	2,229,716
構築物	428,367	499,783
機械装置	441,052	533,617
車両運搬具	328,482	386,966
器具及び備品	755,474	749,207
土地	701,075	792,689
建設仮勘定	223,598	15,106
減価償却累計額	△2,298,563	△2,498,675
有形固定資産合計	2,428,721	2,708,411
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	39,478	42,467
その他	49	928
無形固定資産合計	49,064	52,931
投資その他の資産		
長期前払費用	13,962	9,923
繰延税金資産	144	86,549
差入保証金	107,915	103,811
その他	1,370	1,370
投資その他の資産合計	123,393	201,653
固定資産合計	2,601,179	2,962,996
資産合計	6,595,123	7,999,470

グラントマト株式会社 (7137)
2026 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)
(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 8 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	222,900	216,041
買掛金	782,764	720,212
短期借入金	1,110,000	2,158,200
1 年以内返済予定の長期借入金	582,534	652,306
未払金	296,008	356,207
未払法人税等	154,076	2,602
未払消費税等	82,743	14,601
預り金	28,815	16,923
賞与引当金	33,714	33,659
その他	17,567	15,791
流動負債合計	3,311,123	4,186,547
固定負債		
長期借入金	1,448,927	2,728,685
退職給付引当金	34,101	38,686
資産除去債務	185,365	192,353
その他	10,047	9,777
固定負債合計	1,678,440	2,969,502
負債合計	4,989,564	7,156,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,500	177,000
資本剰余金		
資本準備金	163,500	213,000
資本剰余金合計	163,500	213,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,949	—
繰越利益剰余金	1,299,641	447,452
利益剰余金合計	1,314,558	453,420
株主資本合計	1,605,558	843,420
純資産合計	1,605,558	843,420
負債純資産合計	6,595,123	7,999,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
売上高	17,735,094	20,426,476
売上原価	13,967,352	17,600,604
売上総利益	3,767,742	2,825,872
販売費及び一般管理費	3,057,626	3,580,606
営業利益又は営業損失(△)	710,115	△754,734
営業外収益		
手数料収入	816	—
駐車場収入	9,959	10,946
雑収入	6,766	8,067
受取保険金	—	2,709
その他	1,552	1,437
営業外収益合計	19,094	23,160
営業外費用		
支払利息	48,755	130,279
支払手数料	—	18,174
その他	827	781
営業外費用合計	49,582	149,236
経常利益又は経常損失(△)	679,628	△880,810
特別利益		
固定資産売却益	2,189	22,079
補助金収入	2,190	—
特別利益合計	4,379	22,079
特別損失		
固定資産除却損	1,245	127
固定資産売却損	—	773
減損損失	19,034	—
特別損失合計	20,280	900
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	663,727	△859,631
法人税、住民税及び事業税	212,006	5,271
法人税等調整額	△4,699	△86,404
法人税等合計	207,307	△81,133
当期純利益又は当期純損失(△)	456,419	△778,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,000	114,000	114,000	5,968	17,899	884,271	908,138	1,100,138	1,100,138
当期変動額									
新株の発行	49,500	49,500	49,500				—	99,000	99,000
剰余金の配当						△50,000	△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益						456,419	456,419	456,419	456,419
特別償却準備金 の取崩					△8,949	8,949	—	—	—
当期変動額合計	49,500	49,500	49,500	—	△8,949	415,369	406,419	505,419	505,419
当期末残高	127,500	163,500	163,500	5,968	8,949	1,299,641	1,314,558	1,605,558	1,605,558

当事業年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	127, 500	163, 500	163, 500	5, 968	8, 949	1, 299, 641	1, 314, 558	1, 605, 558	1, 605, 558
当期変動額									
新株の発行	49, 500	49, 500	49, 500				—	99, 000	99, 000
剰余金の配当						△ 82, 640	△ 82, 640	△ 82, 640	△ 82, 640
当期純損失(△)						△ 778, 498	△ 778, 498	△ 778, 498	△ 778, 498
特別償却準備金 の取崩					△ 8, 949	8, 949	—	—	—
当期変動額合計	49, 500	49, 500	49, 500	—	△ 8, 949	△ 852, 188	△ 861, 138	△ 762, 138	△ 762, 138
当期末残高	177, 000	213, 000	213, 000	5, 968	—	447, 452	453, 420	843, 420	843, 420

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	663,727	△859,631
減価償却費	262,566	298,148
資産除去債務履行差益	—	△6,431
減損損失	19,034	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,818	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	643	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,118	4,585
受取利息及び受取配当金	△35	△296
支払利息	48,755	130,279
固定資産売却益	△2,189	△22,079
固定資産除却損	1,245	127
固定資産売却損	—	773
売上債権の増減額(△は増加)	△62,857	△24,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△392,166	22,997
前渡金の増減額(△は増加)	—	△8,483
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△104,571
未収入金の増減額(△は増加)	△118,965	△70,342
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,207	4,039
仕入債務の増減額(△は減少)	133,819	△70,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,996	△132,497
未払金の増減額(△は減少)	44,428	60,198
預り金の増減額(△は減少)	—	△12,126
その他	△2,898	△16,841
小計	666,612	△807,062
利息及び配当金の受取額	35	296
利息の支払額	△48,755	△130,279
法人税等の支払額	△181,248	△156,745
法人税等の還付額	38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,682	△1,093,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,610	△536,334
有形固定資産の売却による収入	5,481	29,632
無形固定資産の取得による支出	△9,330	△19,104
差入保証金の回収による収入	19,145	—
その他	△3,134	3,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,447	△522,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460,000	1,048,200
長期借入れによる収入	550,000	2,027,000
長期借入金の返済による支出	△616,005	△677,470
社債の償還による支出	△242,000	—
株式の発行による収入	99,000	99,000
配当金の支払額	△50,000	△82,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,995	2,414,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,229	798,293
現金及び現金同等物の期首残高	562,820	619,050
現金及び現金同等物の期末残高	619,050	1,417,343

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	777 円 13 銭	1 株当たり純資産額	395 円 60 銭
1 株当たり当期純利益	226 円 28 銭	1 株当たり当期純損失(△)	△374 円 74 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	456,419	△778,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	456,419	△778,498
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,997	2,077,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
(コミットメントライン契約について)

当社は、2026 年 9 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、米仕入資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社足利銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

1. 契約の概要

契約形態	シンジケートローン方式によるコミットメントライン
組成金額	1,000,000,000 円
アレンジャー	株式会社足利銀行
エージェント	株式会社足利銀行
参加金融機関	株式会社足利銀行 株式会社山形銀行
資金使途	米仕入資金
担保	なし
保証	なし
契約締結日	2026 年 10 月 2 日
コミットメント期間	2026 年 10 月 8 日～2027 年 10 月 8 日
財務制限条項	(1)2026 年 8 月期以降、各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続して損失としないこと。 (2)各事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2027 年 8 月期以降、2026 年 8 月期もしくは直前の事業年度の末日における借入人の報告書等に含まれる単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高いほう(同額である場合は当該額)の金額の 75%以上に維持すること。

(複数金融機関との当座貸越契約締結並びに契約更新について)

当社は、2026 年 9 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、米仕入資金の安定的かつ効率的調達を目的として、複数金融機関との当座貸越契約締結並びに契約更新を行いました。

これにより、今般の米仕入資金の確保にあたり、本件のほか、2026 年 8 月 17 日開示の当座貸越契約 2,600 百万円に加え、足利銀行郡山支店をアレンジャーとするシンジケートローンコミットメントライン契約 1,000 百万円により、総額 4,700 百万円の資金調達が可能となりました。

1. 契約の概要

借入先 1

金融機関名	みずほ銀行 郡山支店
借入種別	当座貸越
極度額	1,000,000,000 円
借入金利	変動金利(取決めにより非開示とさせていただきます。)
契約日	2026 年 9 月 18 日
契約期間	契約日～2027 年 8 月 31 日

借入先 2

金融機関名	大東銀行 須賀川支店
借入種別	当座貸越
極度額	100,000,000 円
借入金利	変動金利(取決めにより非開示とさせていただきます。)
契約日	2026 年 9 月 14 日
契約期間	契約日～2027 年 8 月 31 日